

米国バンクローン・オープン

〈為替ヘッジあり〉／〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)

〈為替ヘッジあり〉／〈為替ヘッジなし〉(年1回決算型)

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(3.24%*(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。*消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

バンクローン(「担保付」貸付債権)とは

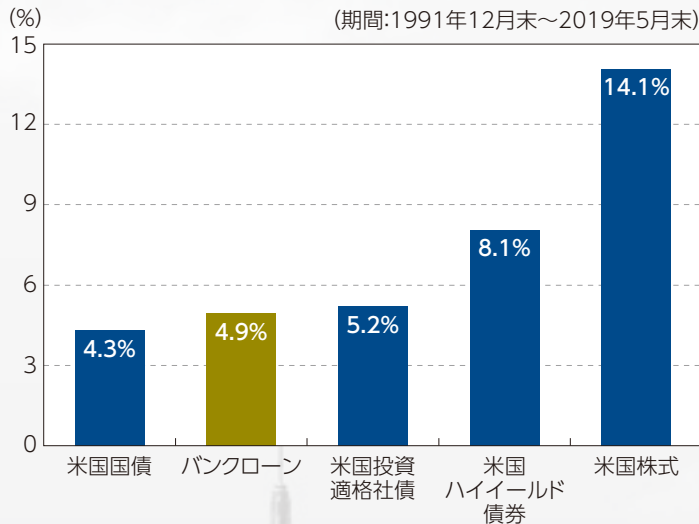
- バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に大企業向けに行う融資で、債券等と同様に流通市場で取引されています。
- 通常、バンクローンには変動金利が採用されます。また、投資適格未満(BB格相当以下)の企業への融資であり、そのリスクに見合った金利が設定されます。さらに、弁済順位が高く、担保の設定があるなど、バンクローンの発行は厳格なものとなっています。
- 上記の特徴などから、バンクローンのリスクは相対的に抑制されており、パフォーマンスも概ね安定していることがわかります。

バンクローンの仕組み



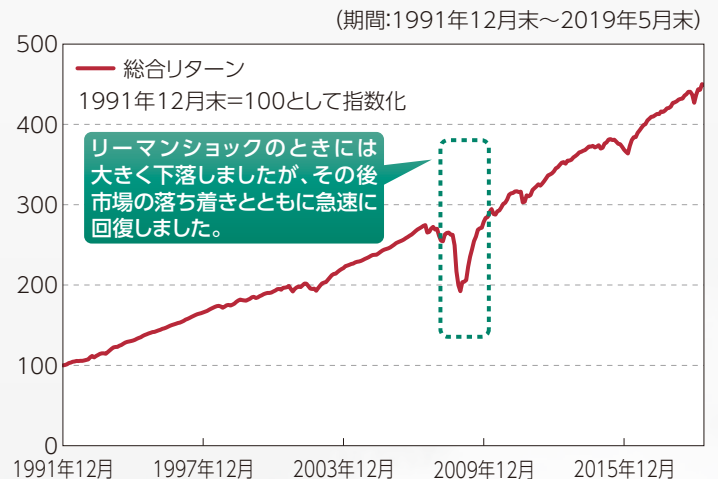
- *一般的に、複数の銀行が協調して融資を行う「シンジケートローン」という形態をとります。
- ・上記はイメージであり、実際のバンクローン市場の形態と異なる場合があります。

主な資産のリスク水準(米ドルベース)



- ・上記は1991年12月から2019年5月の月次データを基に算出しています。
- ・リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。

バンクローン指数の推移(米ドルベース)



(出所) Bloomberg, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ご参考:サブプライムローンとの違い

2008年のリーマンショックの引き金となったサブプライムローンとは、所得が低く、返済能力の乏しい個人に貸し付けていた住宅ローンのことです。バンクローンは金融機関が企業向けに行うローンのことであり、借り手が企業か個人かという点で大きく異なります。また借り手への審査が甘く、債務不履行が多発したサブプライムローンに対し、バンクローンは発行に際して担保や厳しい制約条項を借り手に課しており、債務不履行に陥るリスクを回避する仕組みが整っているという点も大きな違いとして挙げられます。

バンクローン投資のポイント

①「高い」元本保全性

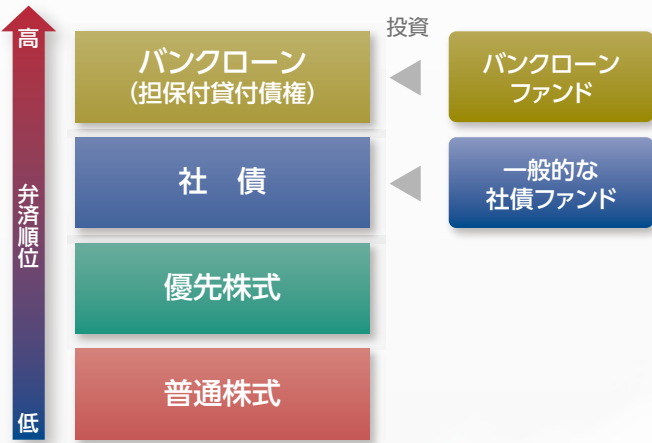
●バンクローンは、担保のついていない社債等に比べて債務の弁済順位が高いことが特徴です。また、バンクローンの契約には、通常、企業に対する厳しい制約条項が盛り込まれており、ローン保有者に対する返済の確実性を高めています。

●バンクローンには、一般に売掛金、不動産、株式、機械等の資産が担保として差し入れられます。そのため、万が一企業がデフォルト^{※1}（債務不履行）となった場合でも、ローン保有者は担保の売却などを通じて可能な限り元本の回収を図ることができます^{※2}

※1 デフォルトとは「債務不履行」とも言われ、債券を発行している国・企業等が財務的な破綻からその債務の弁済や利払いが停止する状況をさします。

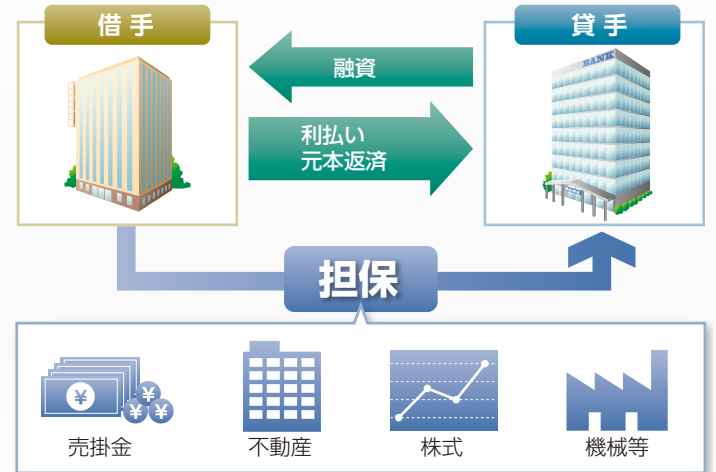
※2 ただし、元本を保証するものではありません。

バンクローンの弁済順位のイメージ



・上記はイメージであり、全ての資産の弁済順位が上記の通りであることを保証するものではありません。

バンクローンの担保について

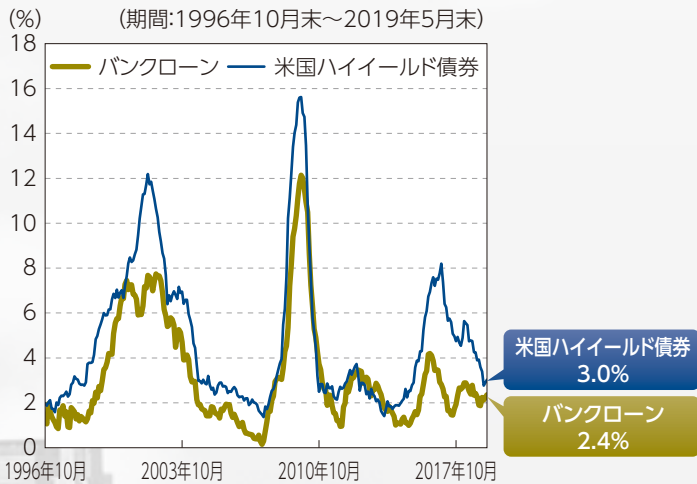


・上記は一般的な説明、イメージであり、全てのケースに該当することを保証するものではありません。

●バンクローンのデフォルト率は、概ね米国ハイイールド債券を下回って推移しています。一方、弁済順位の高さや担保の存在により、バンクローンの回収率^{※3}は相対的に高くなっていることが見て取れます。

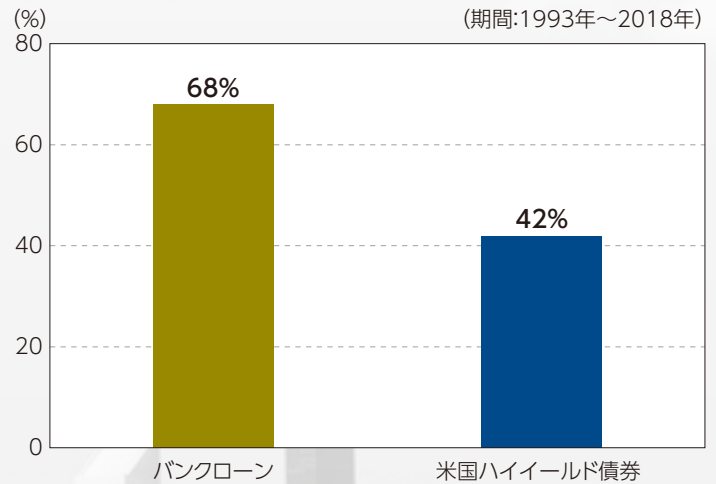
※3 回収率とは、デフォルトした場合にどの程度の投資元本を回収できるかを示す数値です。この数値が大きいほど、より多くの投資元本を回収できることを示します。

デフォルト率の推移



・上記は過去12ヵ月間のデフォルト率を企業ベースで算出しております。
(出所)Moody'sのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

デフォルト時の回収率



・上記は第一順位担保付きのバンクローンにおける回収率です。各資産の回収率は上記期間における平均値を表示しています。
(出所)J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記バンクローンおよび米国ハイイールド債券は出所元の定義によります。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

バンクローン投資のポイント

②金利上昇への耐性が「高い」

●バンクローンは、一般的に変動金利を採用しているため、市場金利が上昇する局面ではバンクローンの金利もそれに合わせて上昇します。そのため、市場金利上昇に伴う資産価格の値下がりとは固定利付債券と比較して小さい傾向があります。

金利上昇に伴う、変動金利と固定金利の資産の動きのイメージ

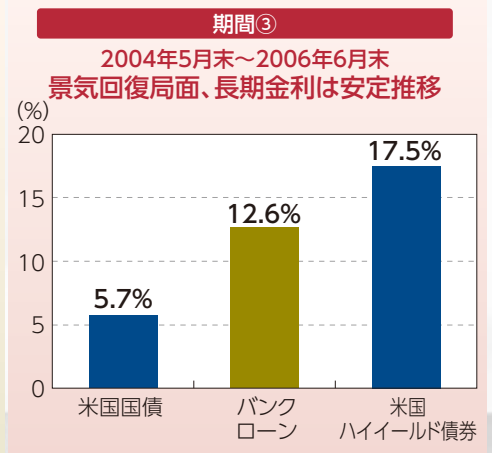
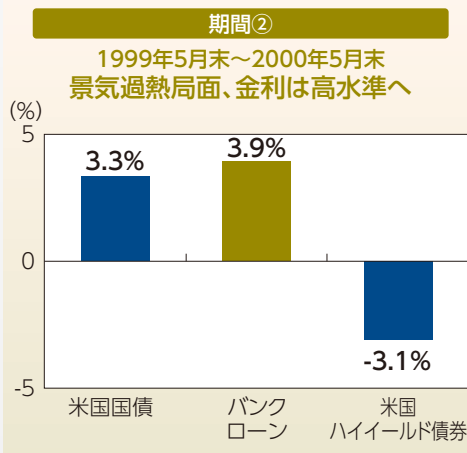
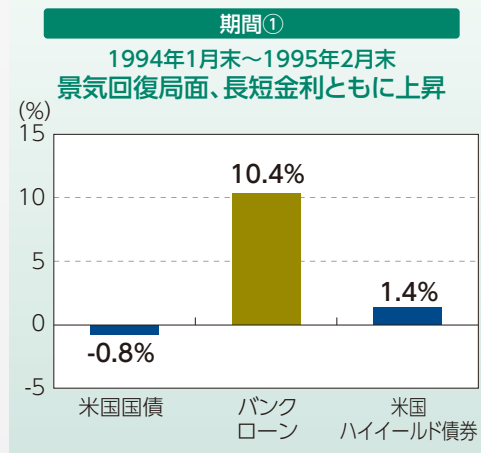
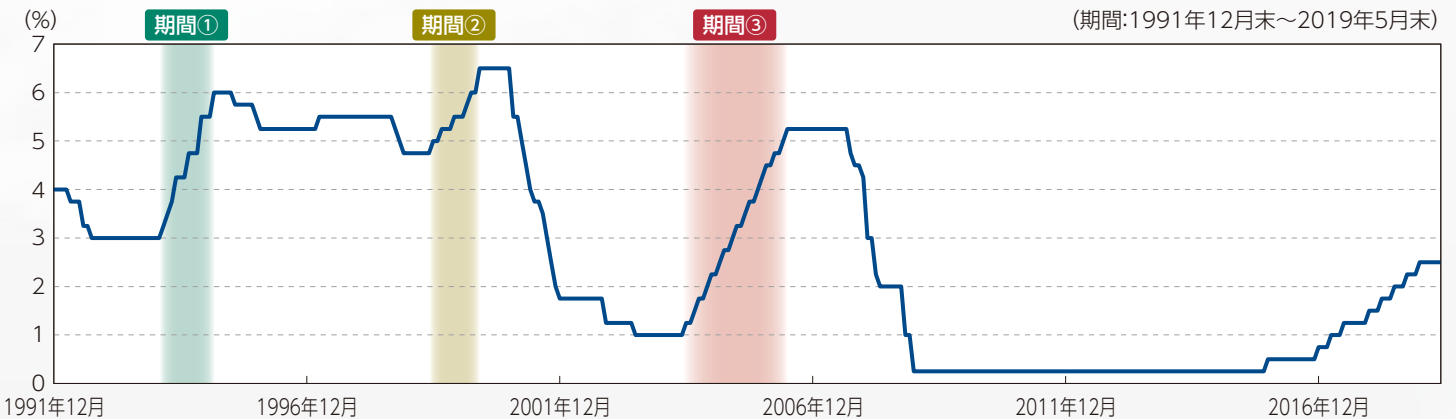


・上記は一般的な説明、イメージであり、全てのケースに該当することを保証するものではありません。

金利上昇局面で真価を発揮するバンクローン

米国の政策金利上昇局面での各資産の騰落率(米ドルベース)

●実際に、過去、米国の政策金利が継続して引き上げられた局面では、比較的安定した資産価格と金利収入の増加を背景に、着実にパフォーマンスを積み重ねました。



(出所) Bloomberg, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

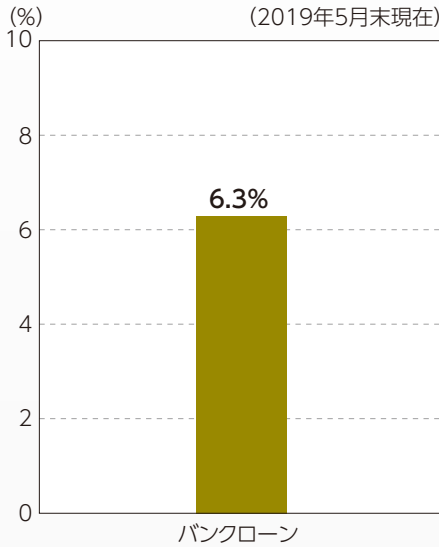
○上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。
 ○計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
 ○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

バンクローン投資のポイント

③相対的に「高い」利回り

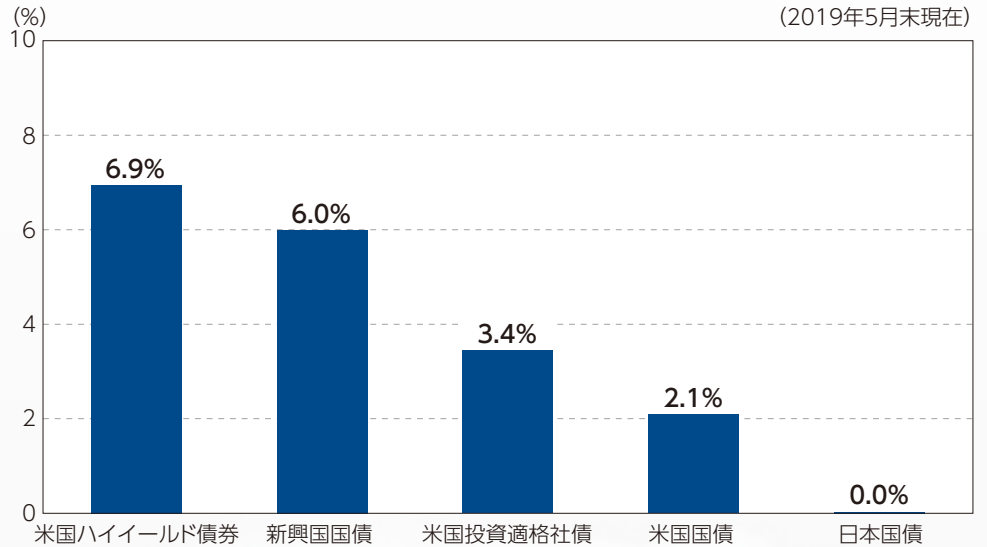
- 通常バンクローンは投資適格未満の企業への融資であるため、リスクに見合った利回りを享受できるのが魅力です。
- 2019年5月末現在では、バンクローンの直接利回りは6.3%と、米国投資適格社債等の最終利回りと比べて高い利回りとなっています。

バンクローンの直接利回り



上記バンクローン利回りは、2019年5月末の金利(基準金利に企業の信用力などを加味した金利)を資産価格で除して算出した利回りです。

(ご参考)各債券の最終利回り



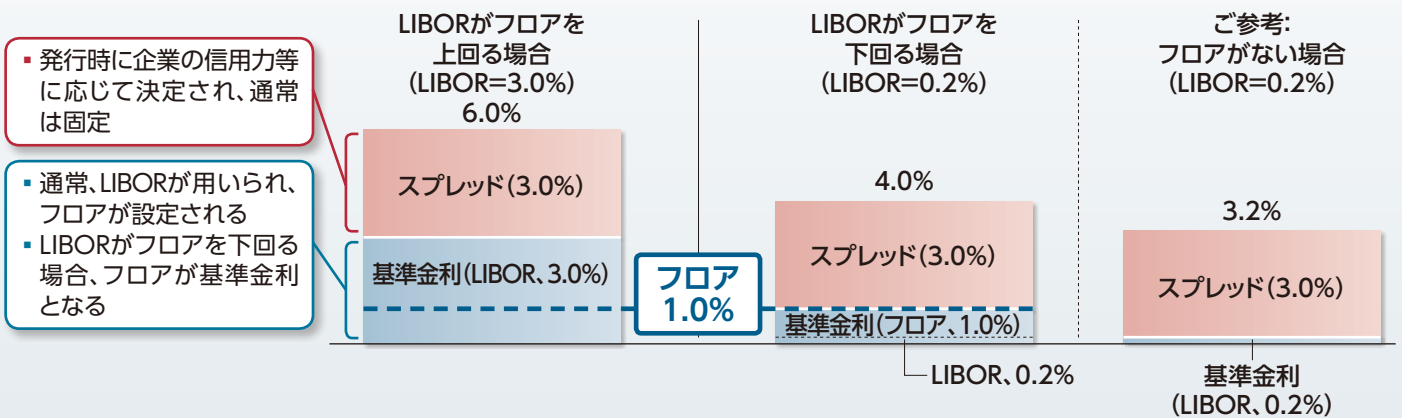
(出所)クレディ・スイス、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考)バンクローンの金利の決定方法

バンクローンの金利は、基準金利(LIBOR*4等の短期金利)に、企業の信用力などを加味した金利(以下、スプレッド)を上乗せすることで決まります。なお、一般に基準金利には下限金利(以下、フロア)が設けられています。

※4 LIBORとは、London InterBank Offered Rateの略。ロンドン市場での銀行間平均貸出金利のことです。短期金利の指標として一般的に用いられており、バンクローンでは多くの場合LIBORを基準金利としています。

バンクローンの金利構造の例(スプレッド=3.0%、フロア=1.0%の場合)



・上記は一般的な説明、イメージであり、全てのバンクローンに該当することを保証するものではありません。

○バンクローンの利回りは将来の金利動向を見込んで最終利回りとして表記されることもありますが、本資料では金利動向を見込まない足下の金利を用いて直接利回りとして表記しています。各債券における最終利回りとは算出方法が異なりますのでご注意ください。

○各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

○上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



ご参考:景気循環と拡大するバンクローン市場

◎米国においては2015年12月に利上げが開始され、段階的な政策金利の引き上げに伴い、市場金利も緩やかに上昇してきました。そうした局面では、相対的に高い利回りに加え、金利上昇への耐性が高いバンクローン等の変動金利資産が選好されると考えられます。

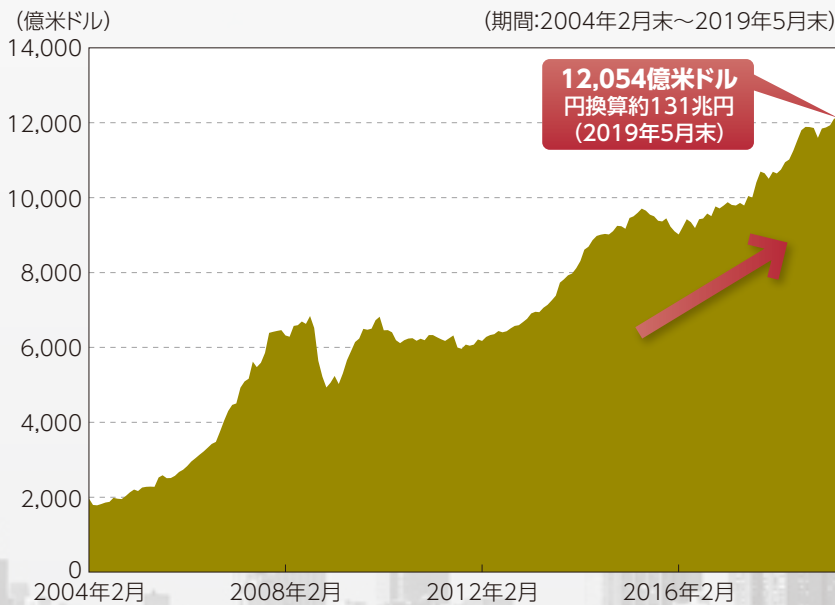
景気サイクルと選好されやすい利回り型資産(イメージ)



・上記は一般的な説明、イメージであり、全てのケースに該当することを保証するものではありません。

◎バンクローンの市場規模は2008年のリーマンショック以降しばらく横ばいとなっていましたが、2012年以降再び拡大しています。

バンクローンの市場規模



各資産の市場規模



・上記は2019年5月末時点の為替レート(1米ドル=108.29円)で換算(出所)クレディ・スイス、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

○上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP8をご覧ください。

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの特色

① 米ドル建ての米国企業向けバンクローン(貸付債権)等が実質的な主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての米国企業向けバンクローン等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 原則として、取得時においてB-格相当以上の格付けを有するバンクローン等に投資します。円建外国投資信託においては、流動性確保等のため、米国企業が発行する米ドル建てのハイイールド債券等にも一部投資を行います。
米国以外の先進国の企業向けバンクローンや、米国以外の先進国の企業が発行するハイイールド債券等にも投資することがあります。米ドル以外の先進国通貨にも投資することがあります。この場合、米ドル以外の通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。

② 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つからお選びいただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

③ 円建外国投資信託の運用は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

- 投資対象とする円建外国投資信託の運用は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。また、円建外国投資信託等への投資にあたり、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けます。ウエスタン・アセット・マネジメントについてはP8をご覧ください。

(注)投資助言者、投資助言の内容、助言の有無等については、変更する場合があります。

④ 「毎月決算型」は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。「年1回決算型」は年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

(毎月決算型)

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。分配金額は運用実績に応じて変動します。

(年1回決算型)

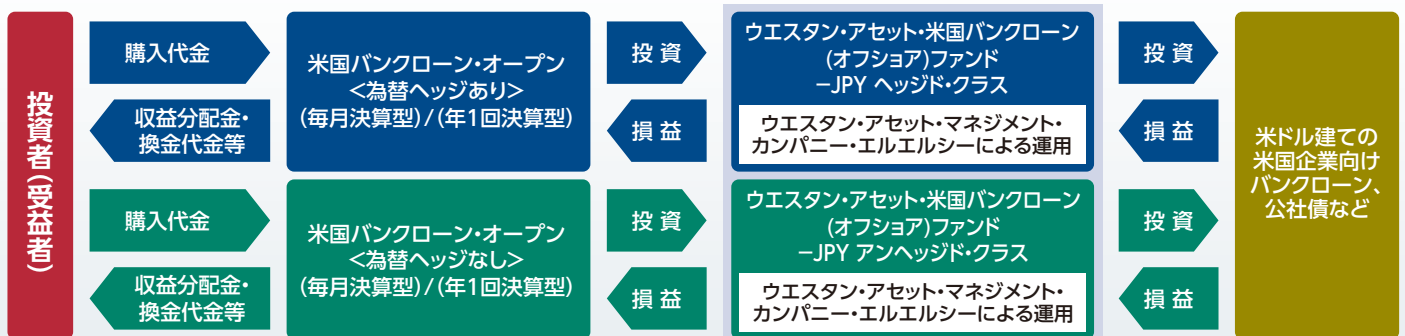
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

〈投資対象ファンド〉



上記各ファンドは、マネー・マーケット・マザーファンドにも投資します。
また、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を受けます。

- 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

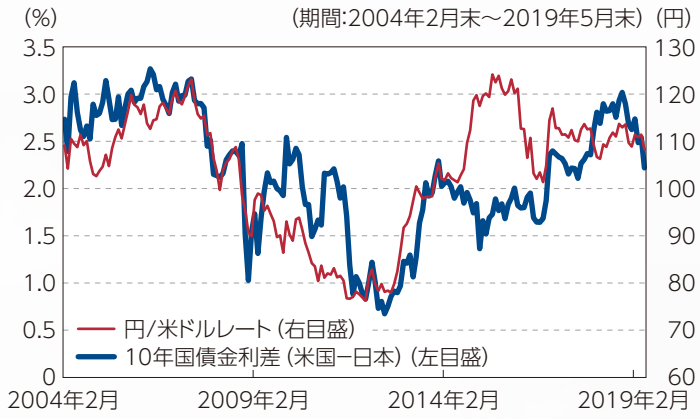
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

為替変動リスクが気になるお客さまへ

●為替レートの円高・ドル安局面を想定する場合、「為替ヘッジあり」も選択可能です。ただし、米国金利の上昇により日米金利差が拡大すると、ヘッジコストもかさみます。

日米金利差と為替レート



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

●為替ヘッジにより、完全に為替変動リスクを抑制できるものではありません。また、為替ヘッジを行うにあたっては、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合にこれらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

各ファンドのメリットとデメリット

	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 円高時に為替差損の低減を図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 円安時には為替差益が得られる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 円安時に為替差益を得られない。 	<ul style="list-style-type: none"> 円高時には為替差損を被る。

投資対象ファンドの運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。
(2019年5月末前営業日基準)

当ファンドの主要投資対象である「ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンド-JPY ヘッジド・クラス/JPY アンヘッジド・クラス」の運用実績について、運用委託先であるウエスタン・アセット・マネジメント提供のデータ(現地月末前営業日基準)を掲載しています。

ポートフォリオ特性

直接利回り	5.8%	<ul style="list-style-type: none"> 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
デュレーション	0.2	<ul style="list-style-type: none"> 利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や早期償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
銘柄数	185銘柄	<ul style="list-style-type: none"> デュレーションは、金利の変化に対する資産価格の感応度を表し、数値が大きいほど資産価格の変動の割合は大きくなります。なお、バンクローンのデュレーションについては、各ローンの次回利払日までの日数を年率換算したものです。ウエスタン・アセット・マネジメントの算出によるものです。
平均格付け	BB-	<ul style="list-style-type: none"> 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有しているバンクローン等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。

当ファンドが主要投資対象としているバンクローンは、一般に、クーポンが基準金利を基に変更される変動金利のため、固定金利の債券に比べ、市場の金利変動による価格変動リスクが小さくなります。上記のバンクローンの利回り算出にあたっては、計算日時点の基準金利を基に算出しています。よって将来の利回り水準を保証するものではありません。

種別組入比率

種別	比率
バンクローン	98.4%
ハイイールド債券	1.6%
投資適格債券	0.0%

●比率は組入バンクローン等の評価額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	生活必需品	22.4%
2	一般消費財	21.7%
3	テクノロジー	13.1%
4	通信	8.7%
5	ブローカー	8.6%
6	一般資本財	7.4%
7	保険	4.3%
8	その他金融	3.2%
9	エネルギー	1.9%
10	REIT	1.6%

●四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
●原則として、比率は実質的な運用を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。組入上位10業種はブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの業種分類を基に、ウエスタン・アセット・マネジメントが分類したものです。
●格付けは、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付けを表示しています。左記3社の格付けを取得していない場合は、ウエスタン・アセット・マネジメントによる独自の格付けを表示しています。なお、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。

格付け分布

格付け種類	比率
A格以上	0.0%
BBB+格	0.0%
BBB格	0.0%
BBB-格	3.8%
BB+格	8.9%
BB格	14.4%
BB-格	18.2%
B+格	19.8%
B格	28.5%
B-格	5.0%
CCC格以下	0.0%
現金等	1.4%

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

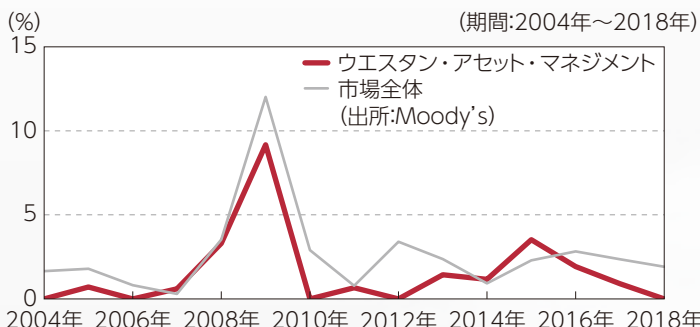
ウエスタン・アセット・マネジメントについて

- ウエスタン・アセット・マネジメントは、債券運用に強みを持つ、世界有数の債券運用専門会社です。世界7カ所に拠点をもち、運用戦略に関する様々なサービスを提供しています。
- ウエスタン・アセット・マネジメントはグローバルな運用体制が一番の特徴です。運用チームは、主要国・地域および各債券セクターに配置された約127名の運用プロフェッショナルで構成されており、債券市場全般に幅広い専門知識を持ちます。
- ウエスタン・アセット・マネジメントは社債投資に強みがあり、バンクローンとハイイールド債券を、同じチームで運用しています。経験豊富な運用チームの分析能力は、バンクローン運用におけるデフォルト率の低さに表れており、市場全体のデフォルト率を概ね下回る水準を達成してきました。
- メリーランド州ボルティモアを拠点とし、ニューヨーク証券取引所に上場する米国大手資産運用持ち株会社、レッグ・メイソン・インクの100%子会社です。
- 運用資産額: 約4,358億米ドル(約48.2兆円*)
内バンクローン: 約49.9億米ドル(約5,526億円*)
- 従業員数: 845名
- 代表者: 社長兼最高経営責任者(CEO) ジェームズW. ハーシュマン
- 本拠地: 米国カリフォルニア州パサデナ
- ・上記は2019年3月31日時点
- *1米ドル=110.69円で円換算



ウエスタン・アセット・マネジメント
パサデナ本部

(ご参考)ウエスタン・アセット・マネジメントの バンクローン運用におけるデフォルト率



※ウエスタン・アセット・マネジメントの米国拠点として「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」、日本拠点として「ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社」があります。
(出所)ウエスタン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- ・ウエスタン・アセット・マネジメント運用ファンドのデフォルト率は、作成時点のウエスタン・アセット・マネジメント米国バンクローン戦略の代表口座におけるデフォルト率であり、代表口座については変更になる可能性があります。
- ・当該デフォルト率と、当該ファンドが実質的に投資する債券のデフォルト率は、必ずしも一致しません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

- バンクローン【クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス】**
クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを表すインデックスです。
- 日本国債【FTSE日本国債インデックス】**
FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- 米国国債【FTSE米国債インデックス】**
FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- 米国投資適格社債【ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス】**
ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- 新興国債【JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド】**
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。
- 米国ハイイールド債券【ICE BofAML 米国ハイ・イールド・コンストレイント指数】**
ICE BofAML 米国ハイ・イールド・コンストレイント指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC, ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。
- 米国株式【S&P500株価指数】**
S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 米国リート【FTSE NAREIT All Equity REITs Index】**
FTSE NAREIT All Equity REITs Indexとは、米国リートの値動きを表す指数です。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標です。当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っており、さらにはいかなる形においても本商品に関わらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的財産はFTSEとNAREITに帰属します。

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

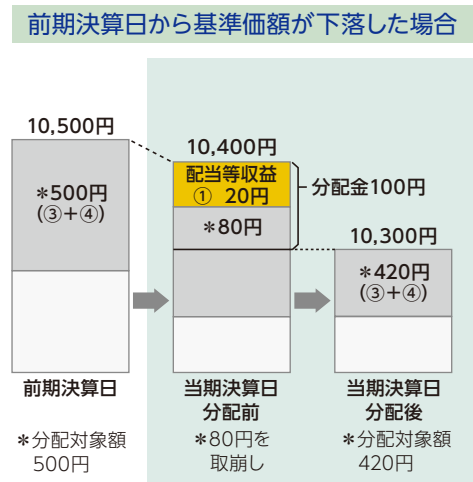
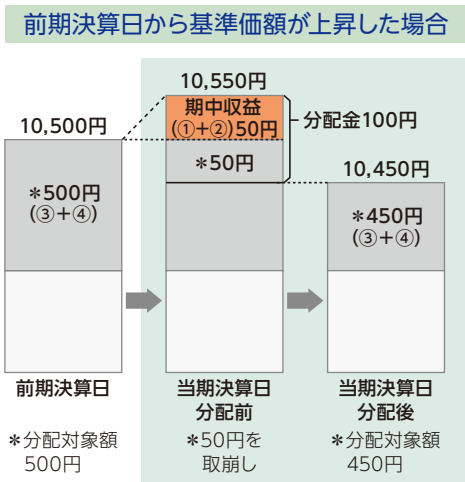
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



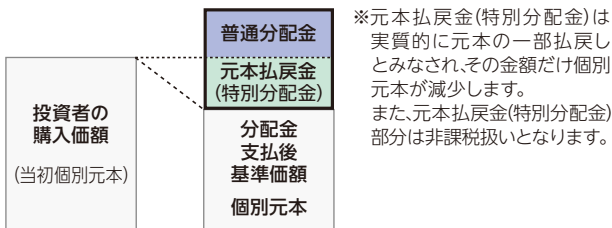
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

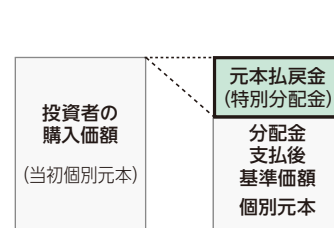
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■ 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年1回決算型)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年1回決算型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<年1回決算型>

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱もごさい。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

申込締切時間
原則として、午後3時までには受け付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
2024年5月20日まで(2014年5月27日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還とすることがあります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。

決算日
■<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
■<為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)
毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
■<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
毎月の決算時に分配を行います。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
■<為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×3.24%(税抜 3%)で得た額 ※消費税率が10%となった場合は、 3.3%(税抜 3%) となります。 ■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率 1.215%(税抜 年率 1.125%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率 1.2375%(税抜 年率 1.125%) となります。 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率 0.525% (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して 年率 1.74%程度(税抜 年率 1.65%程度) ※消費税率が10%となった場合は、 年率 1.7625%程度(税抜 年率 1.65%程度) となります。 ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。	
保有期間中	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※投資対象とする投資信託証券については、資金流入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、資金流入が純流入の場合は純資産価格が上方に、純流出の場合は下方に調整が行われることがあります。したがって、資金流入の動向が投資対象投資信託証券の純資産価格およびファンドの購入・換金価額に影響を与えることとなります。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎月決算型においては、毎決算時または償還時に、年1回決算型においては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。